

## 便利な算式

# 72の法則・126の法則

将来に向けて、安定的に資産形成を行うために、貯蓄や投資を行う人が増えています。投資を行う上で、「どれくらいの期間でいくら増えるのか」は気になるところですね。今回は、投資元本が2倍になる期間を求める計算式「72の法則・126の法則」についてみていきます。

### ■「単利」と「複利」の違い

利息の計算方法は「単利」と「複利」に分けられます。単利は元本部分のみ利息がつくものです。一方、複利はついた利息を元本に加え、その合計額を新たな元本として利息を計算します。複利の金融商品には、定期預金や株式、投資信託などがあり、複利は預ける期間が長いほど利息額が増えやすいと言われています(複利の効果)。

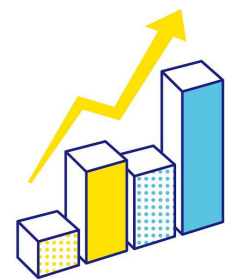
### ■「72の法則」とは

「72の法則」とは、預貯金や投資信託などに一括投資した場合に、複利の効果を利用し、どのくらいの運用利回りで何年間運用を続ければ、運用資産が投資元本の2倍になるかのおおよその数値がわかる法則です。計算式は以下です。

$$72 \div 1 \text{ 年間の運用利回り}(\%) = \text{必要な運用期間}(\text{年})$$

例えば、金利が1%で運用であれば「 $72 \div 1 = 72$ 」となり、投資金額が2倍になるまでに必要な運用年数は約72年であることがわかります。

金利(%)	複利で2倍になるまでに必要な運用期間(年)
0.001%	約72,000年
0.1%	約720年
1%	約72年
2%	約36年
3%	約24年
5%	約14.4年
7%	約10.2年



銀行の普通預金金利は年0.001%ですから(日銀「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等」による)、運用資産が元本の2倍になるまでに7万2000年かかる計算になります。

複利は計算が面倒ですが、この「72の法則」を使えば、元本が2倍になるまでにかかるおおよその年数がわかるため、資産形成を考える上で役立つと言われています。また、計算式を応用することで、例えば10年で投資額を2倍にするには何%の利率であればいいのか、という計算もできます( $72 \div 10 \text{年} = 7.2\%$ )。ただし、あくまで投資をする場合のリスクは計算式に考慮されていません。また、概数であり、正確な数字ではないので、注意が必要です。

## ■「126の法則」とは

「126の法則」は投資信託などで積立投資した場合に、複利の効果を利用し、どのくらいの運用利回りで何年間運用を続ければ、運用資産が投資元本の2倍になるかのおおよその数値がわかる法則です。慶応義塾大学の理工学部の教授が、72の法則に対応する積立投資のルールとして提案したものです(参考文献:「126ルール:積立投資の複利効果を概算する簡単な計算ルール」(枇々木規雄・2021))。72の法則同様、投資をする場合のリスクは計算式に考慮されていません。

$$126 \div \text{1年間の運用利回り}(\%) = \text{必要な運用期間}(\text{年})$$

例えば、利率3%で毎月1万円ずつ運用するのであれば「 $126 \div 3 = 42$ 」となり、42年後の投資元本は約504万円ですが、運用資産合計は約1,008万円になるであろうということになります。

金利(%)	複利で2倍になるまでに必要な運用期間(年)
1%	約126年
2%	約63年
3%	約42年
4%	約31.5年
5%	約25.2年
6%	約21年
7%	約18年
8%	約15.8年

iDeCoやNISAなどは、積立投資であるため、126の法則を利用すると資産運用について考える際に役立ちます。上記の表をみると、積立投資で投資元本を2倍にしたい場合、少なくとも金利は3%以上ないと2倍になるまでにかなり時間がかかりそうです。逆に金利が7%や8%などと高い利率で運用できた場合は、20年足らずで資産が2倍になる計算になりますが、投資にはリスクがつきものです。高い運用利率を狙うと、その分値下がりリスクも抱えることは覚えておく必要があります。

資産運用については、金融庁のシミュレーションサイトなどでも計算することができますが、大まかな目安を知りたいときなどは、このような計算方法を覚えておくとう便利です。

2024年から新NISAもスタートしますが、あくまでも投資はリスクを伴うものですので、しっかりリスクも確認した上で活用するようにしましょう。

